

再評価結果（平成24年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：三浦 真紀

事業名	地域高規格道路 <small>にいがたなんほく</small> 新潟南北道路 一般国道7号 <small>ばんだいばしかりゆうきょう</small> 万代橋下流橋	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北陸地方整備局	
起終点	自：新潟県新潟市中央区西堀前通10番町 至：新潟県新潟市中央区万代島			延長	1.5km	
事業概要 一般国道7号万代橋下流橋は、地域高規格道路「新潟南北道路」の一部を構成し、「慢性的な交通渋滞の緩和」「中心市街地内の交通状況の改善」などを目的とした延長1.5kmの4車線道路である。						
H5年度事業化	H4年度都市計画決定	H7年度用地着手	H10年度工事着手			
全体事業費	約570億円	事業進捗率	94%	供用済延長	1.3km	
計画交通量	17,900～31,000台/日					
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体)	2.2	総費用 (事業費/事業全体)	29 / 736 億円	総便益 (事業費/事業全体)	117 / 1,602 億円
	(残事業)	4.0	事業費：27 / 718 億円 維持管理費：2.0 / 19 億円	走行時間短縮便益：107/1,446億円 走行経費減少便益：7.3/125億円 交通事故減少便益：2.6/31億円	基準年	平成23年
感度分析の結果 (事業全体) 交通量：B/C= 1.6～2.3(交通量±10%) (残事業) 交通量：B/C= 3.6～5.4(交通量±10%) 事業費：B/C= 2.2～2.2(事業費±10%) 事業費：B/C= 3.7～4.4(事業費±10%) 事業期間：B/C= 2.1～2.2(事業期間±20%) 事業期間：B/C= 3.9～4.1(事業期間±20%)						
事業の効果等 ①バス交通の利便性向上 ・新潟市都心部の公共交通軸として重要な役割を担っている現道区間（榎谷小路）の交通負荷軽減が図られ、走行するバスの利便性向上が期待される。 ②商業・業務活動の支援 ・新潟市における「古町地区まちづくり基本計画」や「西堀通・東堀通での荷さばき・タクシー乗降スペース設置」などによる中心市街地活性化施策を支援し、商業・業務活動活性化への支援が期待される。 ③新潟市中心部のまちづくり支援 ・歩行者・自転車分離型の広幅員の歩道が整備され、新潟市中心部の歩行者・自転車空間創出によるまちづくり支援が期待される。 ・都心環状道路の一部を形成し、基幹公共交通軸の導入や歩行者空間整備など道路空間再構築による魅力あるまちづくりの支援が期待される。 ④災害時における円滑な移動の確保 ・榎谷小路・萬代橋など信濃川を横断する道路のリダンダンシー確保、電柱倒壊による道路閉塞の危険性回避など、円滑な避難・救命・救援活動の支援が期待される。 ⑤イベントや観光施設等へのアクセス性向上 ・朱鷺メッセやピアBandai、みなとびあ（新潟市歴史博物館）などの観光・イベント施設へのアクセス性向上が期待される。						
関係する地方公共団体等の意見 地域から頂いた主な意見等： ・国道7号万代橋下流橋は、市街地における交通負荷軽減や交通安全性の向上が見込まれるとともに、中心市街地の商業・業務活動活性化など期待される効果は大きく、新潟市や周辺市町村から構成される新潟県国道49号整備促進期成同盟会等より早期整備の要望を受けている。						
政令市長の意見 ： ・国道7号万代橋下流橋は、超高齢社会・環境問題への対応やまちなかの活性化など、安心政令市にいたるの実現に不可欠な道路です。 ・当該道路の整備により、渋滞緩和や交通事故の削減が図られるとともに、本市が目指す基幹公共交通軸の形成及び新たな公共交通の導入に寄与することから、事業を継続し早期完成に向けて効率的かつ効果的な事業執行をお願いしたい。						
事業評価監視委員会の意見 ・審議した結果、再評価及び対応方針（原案）の「事業継続」は妥当である。						

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

新潟市で策定された「にいがた交通戦略プラン(平成20年3月策定)」など中心市街地活性化に向けた取り組みが進行しており、都心内のまちづくりとの連携が求められている。

事業の進捗状況、残事業の内容等

事業の進捗状況：事業費執行済み額 538億円(進捗率94%)
うち用地費および補償費 285億円(進捗率99%)
残事業の内容：西堀前通10番町交差点～東堀前通10番町交差点間(L=200m)の4車線整備
秣川岸通交差点の立体化

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

西堀前通10番町交差点～東堀前通10番町交差点間(L=200m)については、平成25年度の4車線化に向け事業を進めている。

さらに、秣川岸通交差点については、周辺の交通状況を勘案しながら、津波浸水時等の交通確保に向け、交差点の立体化を推進する。

施設の構造や工法の変更等

施設の構造や工法等の変更はないが、施工にあたり高架橋の構造等における新技術の活用や残土の転用等によりコスト縮減に取り組んでいく。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及びコスト縮減等の内容、事業評価監視委員会における審議、政令市長等の意見を踏まえると、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。